

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月27日
【事業年度】	第12期（自平成27年2月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社バリューゴルフ
【英訳名】	VALUE GOLF Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 通夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-5441-7390
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 渡辺 和昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-5441-7390
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 渡辺 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期
決算年月		平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高	(千円)	757,385	943,317	997,505
経常利益	(千円)	15,839	50,326	129,860
当期純利益	(千円)	2,564	24,712	94,288
包括利益	(千円)	3,052	23,344	94,300
純資産額	(千円)	89,996	122,940	217,240
総資産額	(千円)	478,712	526,399	505,439
1株当たり純資産額	(円)	67.69	90.42	159.78
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.93	18.56	69.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.8	23.4	43.0
自己資本利益率	(%)	2.9	23.2	55.4
株価収益率	(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	73,326	78,482	63,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,893	3,915	8,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,342	14,052	102,939
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	246,438	306,953	275,909
従業員数	(人)	61	62	60
(外、平均臨時雇用者数)		(2)	(5)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第10期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (千円)	654,042	663,973	709,023	797,479	812,767
経常利益 (千円)	38,935	48,386	45,225	51,868	114,262
当期純利益 (千円)	4,514	17,856	32,170	26,867	80,300
資本金 (千円)	141,000	141,000	141,000	145,800	145,800
発行済株式総数 (株)	13,296	13,296	13,296	13,596	1,359,600
純資産額 (千円)	69,637	88,441	121,100	156,199	236,511
総資産額 (千円)	351,700	427,673	495,668	536,502	499,792
1株当たり純資産額 (円)	5,237.48	6,651.74	91.08	114.89	173.96
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	339.57	1,343.00	24.20	20.18	59.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	20.7	24.4	29.1	47.3
自己資本利益率 (%)	6.7	22.6	30.7	19.4	40.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	33	37	42	40	44
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(2)	(2)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第10期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、第8期及び第9期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、当該監査を受けておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は平成15年1月に当社現代表取締役社長水口通夫が設立した㈱スリーベースであります。同社では、プライダル情報誌の広告制作受託業務・不動産広告コンサルティング業務を開始するとともに、平成15年10月にゴルフファン向けフリーペーパー「月刊バリューゴルフ 関東版」を創刊いたしました。

その後、平成16年2月に当社を設立し、「月刊バリューゴルフ 関東版」の制作・発行業務を同社から移管しました。

年月	概要
平成15年1月	東京都渋谷区に㈱スリーベースを設立し、プライダル情報誌の広告制作受託業務（広告メディア制作事業）、及び不動産広告コンサルティング業務開始
平成15年10月	ゴルフファン向けフリーペーパー「月刊バリューゴルフ 関東版」創刊（ゴルフ事業）
平成16年2月	東京都渋谷区にて当社を設立し、「月刊バリューゴルフ 関東版」制作・発行業務を㈱スリーベースから当社に移管
平成16年11月	本店所在地を東京都港区新橋1丁目に移転
平成16年12月	ゴルフ事業拡大のため、大阪市淀川区に関西支社を開設
平成17年2月	「月刊バリューゴルフ 関西版」創刊
平成17年5月	組単位の「ゴルフ場予約代行サービス」を開始
平成18年8月	本店所在地を東京都港区芝4丁目に移転
平成18年10月	ゴルフ場向け顧客管理・集客支援ASP（ ）システム「リビ増くん」の提供開始
平成19年10月	「リビ増くん」のモバイル対応バージョン「リビ増くんモバイル」の提供開始
平成20年1月	当社を存続会社として㈱スリーベースを吸収合併
平成20年6月	㈱ジェーシービーと、JCBカード会員向けゴルフサービスの提供に関する業務提携を締結
平成20年8月	JCBゴールド会員向けゴルフ情報誌「バリューゴルフプレミア」創刊
平成21年4月	ゴルフレッスンサービス「バリューゴルフレッスン」の提供開始
平成22年4月	ゴルフ場向けお一人様組み合わせ予約ASPシステム「1人予約ランド」提供開始
平成22年10月	「1人予約ランド」の総合ポータルサイトを開設
平成22年11月	特定のゴルフ場で利用できる格安プレー券を販売するECサイト「バリューゴルフショップ」開設
平成23年2月	広告メディア制作事業拡大のため、石川県金沢市に金沢オフィスを開設
平成23年7月	アイディーマネジメントシステムズ㈱より、ゴルフファン専門コミュニティサイト「Gサークル」の運營業務を譲受
平成24年3月	広告メディア制作事業拡大のため、連結子会社㈱スクラムを設立し、求人広告制作受託業務を開始
平成24年4月	ゴルフ場の集客支援コンサルティングサービスの提供開始
平成24年10月	本店所在地を現在地（東京都港区芝4丁目）に移転
平成25年10月	㈱バリューメディカルの全株式を取得し、医療分野における出版サービス（メディカル事業）を開始
平成26年5月	連結子会社㈱スクラムにおいて、福岡県福岡市中央区に天神制作センターを開設
平成28年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

（ ）ASPとはApplication Service Providerの略であり、アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客に提供するサービス及びそれを提供する事業者を言います。

3【事業の内容】

当社グループは、「世の中の「したい」を具現化し、生活を豊かにする情報を発信し続けるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ゴルフが身近で手軽なものとなるようにプレー予約のASPサービスやゴルフ場のプレー料金、割引クーポン、イベント企画等の情報を掲載したフリーペーパーといった新たなサービスを世に送り出してきた「ゴルフ事業」、主に求人やプライダグ関連の情報誌発行会社等のクライアントから広告制作を業務受託する「広告メディア制作事業」、医療機関の特色や治療方法等の情報を発信する書籍の出版を行なう「メディカル事業」の3つの事業を展開しております。

なお、3つの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ゴルフ事業

ASPサービス

ASPサービスでは、以下のアプリケーションサービスを契約ゴルフ場に提供しており、その月額利用料(固定及び集客実績に応じた従量課金)を収益として計上しております。

イ) 1人予約ランド

「1人予約ランド」は、通常4人一組、最低2人一組にならないと利用できないゴルフ場を1人でも予約可能とし、「ゴルフをしたいけど仲間がいない」「予定が空いた日に気軽に予約したい」「全国いろいろなコースでゴルフを楽しみたい」というゴルファーの潜在ニーズを具現化するものであり、ゴルフ場にとってはビジター集客の有力なツールとなっております。具体的には、ゴルファーは当社のポータルサイト「パリュウゴルフWEB」や契約ゴルフ場のホームページを通じて「1人予約ランド」の登録会員になり、ゴルフ場、プレー日時、料金、予約状況を検索し、希望に合った予約枠に申し込み、他の登録会員と組み合わせ(マッチング)が成立すると、プレー催行となります。初対面同士がゴルフをすることになるので、予約画面に互いの雰囲気分かるアバター付きプロフィール(ニックネーム、性別、年齢層、アベレージスコア、使用クラブなどを自由記述)が公開されます。また、一緒にゴルフをした人に感謝の気持ちを伝える「スター」、登録会員のマイページに過去一緒にプレーした人の予約状況が見られる「つながり設定」、「つながり設定」した登録会員の予約情報が自動配信される「お誘い(自動営業)メール」等の機能が備わっております。さらに、「1人予約ランド」のプレー回数に応じて「レジェンド」「達人」「免許皆伝」などの称号を付与しており、それを予約申し込みの参考にすることができます。このように「1人予約ランド」はリピーターを増やす様々な工夫や趣向を凝らしております。

「1人予約ランド」は、平成22年4月にサービスを開始し、契約ゴルフ場数は約5年強で580コース(平成28年1月末現在)にまで拡大しております。平成26年1月期以降における「1人予約ランド」の登録会員数、年間予約件数及び提供ゴルフ場数は以下のとおり推移しております。

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
「1人予約ランド」登録会員数(名)	95,799	160,006	238,006
年間予約件数増加率(前期比)	239.2%	159.2	142.9%
提供ゴルフ場数(コース)	393	482	580
(参考)			
全国ゴルフ場数(コース)	2,386	2,336	-
全国ゴルフ場の延べ利用人員数 (千人/年度)	86,746	86,505	-

(出所) 全国ゴルフ場数及び延べ利用人員数は、一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会「ゴルフ場利用税の課税状況からみたゴルフ場の数・利用者数の推移」(平成27年11月9日掲載)によるものであり、70歳以上など非課税利用人員を含みます。

ロ) リビ増くん・リビ増くんモバイル

「リビ増くん・リビ増くんモバイル」は、契約ゴルフ場のホームページに「WEB予約」、「スマートフォン予約」、「予約カレンダー埋め込み」、「混雑状況表示」など予約・集客に必要な各種機能を提供するASPサービスであり、予約プランの提案や作成代行などサポート業務も行っております。このサービスにより、ゴルファーは各ゴルフ場のホームページから直接プレーの予約を行うことが可能となり、また予約の際にはゴルフ場に会員登録することとなるため、ゴルフ場側も顧客の囲い込みがしやすくなるという双方にメリットを得ることができます。

ハ) ゴルフ場ホームページ管理システム

「ゴルフ場ホームページ管理システム」は、ゴルフ場のホームページ専用の各種機能（予約管理、イベント告知、競技結果報告、顧客管理など）をASPとして提供するサービスであります。ホームページへの情報掲載にはWEBに関する専門的な知識が必要となりますが、当社の提供するシステムを利用することで、ゴルフ場のスタッフがホームページ制作業者の手を借りることなく自身で簡単に情報の更新を行うことが可能となります。

広告・プロモーションサービス

広告・プロモーションサービスでは、ゴルフ専門の各種メディアを発行・配信して広告料を得ているほか、格安プレー券・レッスン・イベント・トラベルなどゴルフ場の集客を支援する各種プロモーションを企画・提案して主にゴルフ場及びゴルフ関連企業からの対価を収益として計上しております。

イ) 月刊バリューゴルフ

「月刊バリューゴルフ」はゴルフ場の料金情報、割引クーポン・レッスン情報等を掲載したゴルファーのためのフリーペーパーであり、月に1回、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ゴルフショップ等のゴルフ関連施設にて配布しており、ゴルフ場、ゴルフ関連企業、一般企業からの情報掲載による広告収入によって、ゴルファーへ無料での配布を可能としております。ゴルファーは、掲載されたゴルフ場のプレー料金やプラン内容を比較検討し、プレーの際に原稿内に印刷されているクーポンチケットを利用することで様々な特典を受けることができるという仕組みになっております。

ロ) バリューゴルフプレミア

(株)ジェーシーピーとの共同事業でJCBカード会員向けのゴルフ情報誌「バリューゴルフプレミア」を年に4回発行しており、JCBカード会員でゴルフ関連施設における決済履歴のある人の中から、決済額上位者の自宅に郵送しております。

「月刊バリューゴルフ」に掲載されている情報よりワンランク上の、ハイグレードなゴルフ関連情報が中心であり、有名ライターによるコラム記事や、旅行などの情報も多く掲載されているのが特徴です。また対象者の自宅に直接届くため、広告効果の高い情報誌であります。

ゴルフ場・ゴルフ関連企業及び一般企業からの情報掲載による広告料収入をビジネスモデルとしております。

ハ) バリューゴルフWEB

「バリューゴルフWEB」は、「1人予約ランド」、契約ゴルフ場の組予約情報、「月刊バリューゴルフ」の電子版、格安プレー券のECサイト「バリューゴルフショップ」、ゴルファー専門コミュニティサイト「Gサークル」等の当社グループが提供しているゴルフ関連サービスを統合したポータルサイトであります。当WEBサイトには、イベント・旅行・記事などゴルフに関する様々な情報が総合的に提供されており、ゴルフ場等のWEBバナー広告、特定のゴルフ場や企業とタイアップしたWEB企画広告を掲載しているほか、WEB登録者に対するメールマガジンの配信も行っております。

二) 格安プレー券

施設型産業であるゴルフ場は閑散期・閑散日であっても一定の運営コストが発生しますが、そのような「予約が入り難い枠」のプレー券を当社グループが契約ゴルフ場から仕入れ、ECサイト「バリューゴルフショップ」を通して通常料金の半額程度という格安価格で販売しております。

ホ) バリューゴルフレッスン

「バリューゴルフレッスン」は、練習場ではなく実際のコースの上で行うグループ形式のゴルフレッスンであり、「バリューゴルフWEB」にレッスンの開催日時、ゴルフ場、講師など募集の予約枠を掲示しております。

ヘ) イベント・トラベル

「月刊バリューゴルフ」や「1人予約ランド」などを通じて各種ゴルフ関連イベントやゴルフ旅行を企画・催行しております。具体的には、オープンコンペ「バリューゴルフカップ」、1人参加専門の国内ゴルフツアー「1人予約ゴルフ旅」、ビジターの利用が限定されている名門ゴルフ場でプレーできる「1人予約プレミアデー」、海外の名門ゴルフ場・ホテルでのゴルフツアー「海外バリューゴルフカップ」などを催行しております。

サポートサービス

サポートサービスでは、主にゴルフ場の運営受託業務及びコンサルティングを行っており、固定料のほかに売上・利益・集客数などに応じたインセンティブ報酬等を収益として計上しております。

イ) ゴルフ場の運営受託業務並びにコンサルティング

ゴルフ事業で培ったノウハウやネットワークを活かしてゴルフ場の所有又は運営企業に対して、集客支援を始めとするゴルフ場経営全般のコンサルティング並びに運営受託業務を行っております。支配人クラスの経験豊富なスタッフをゴルフ場に派遣し、実践的なサポート業務や、当社グループが保有する各種ASPサービス、メディア運営サービスなどを駆使した集客から運営管理までのトータルサポートを提供しております。

ロ) その他サポート

ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスを行っております。

(2) 広告メディア制作事業

当社グループは、主に求人やブライダル関連の広告制作業務を受託しております。当社グループでは、取材、進行、原稿制作、校正、バナー制作、画像加工まで、制作ラインを一括して担当することができ、委託者からの原稿制作委託料収入を収益として計上しております。

求人広告

当社は、㈱リクルートジョブズが発行する求人情報誌(「はたらいく」、「とらばーゆ」、「タウンワーク」など)の広告制作を㈱リクルートコミュニケーションズ並びに凸版印刷㈱より受託しております。連結子会社である㈱スクラムは、㈱インテリジェンスが発行するアルバイト求人情報誌(「an」「anレギュラー」「salida」など)のWEB原稿・誌面原稿を同社より受託しております。なお、㈱スクラムは、広告掲載主への提案や原稿回収業務も行うなど、広告営業以外の制作業務を一括して受託していることが特徴であります。

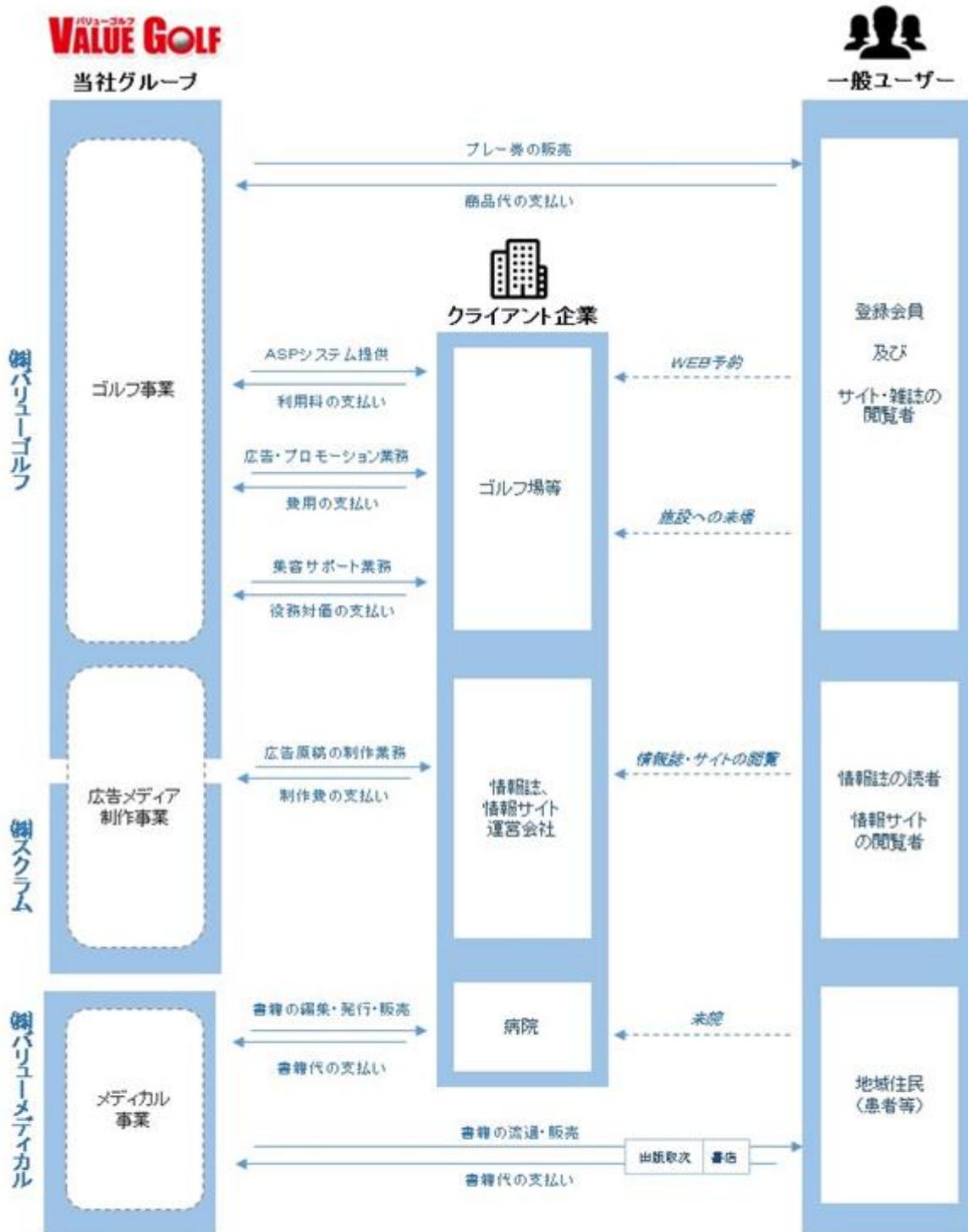
ブライダル広告

㈱リクルートマーケティングパートナーズが発行するブライダルメディア(「ゼクシィ」「ゼクシィ.net」など)の広告原稿制作を同社グループ企業である㈱リクルートコミュニケーションズより受託しております。

(3) メディカル事業

メディカル事業は、信頼性の高い医療情報を得たり、より良い病院を探したいというシニア層のニーズと最先端医療を情報発信して地域医療に貢献したいという医療機関のニーズを結びつける医療専門の書籍出版事業であり、連結子会社である㈱バリューメディカルが医療機関の診療内容、特色、実績などを書籍として発行しております。なお、発行部数の大半は、出版取次を通さずに医療機関が自ら㈱バリューメディカルから買い取り、関係者に配布・分売しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)スクラム (注)2.3	東京都港区	15,000	広告メディア制 作事業	100.0	管理業務の受託 営業代行業務の受託 資金の貸付 設備の賃貸借
(株)パリュールメディカル	東京都港区	10,000	メディカル事業	100.0	設備の賃貸借
(その他の関係会社)					
(株)ゼネラルアサヒ	福岡市東区	490,000	印刷業	(被所有) 27.3	印刷業務の委託

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. (株)スクラムについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	110,354千円
	(2) 経常利益	2,669千円
	(3) 当期純利益	2,281千円
	(4) 純資産額	14,929千円
	(5) 総資産額	27,600千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	25 (2)
広告メディア制作事業	28 (3)
メディカル事業	1 (0)
全社(共通)	6 (1)
合計	60 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44 (4)	37.4	3.9	4,697

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	25 (2)
広告メディア制作事業	13 (1)
全社(共通)	6 (1)
合計	44 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られました。その一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、団塊世代を中心にゴルフ場の利用者数は堅調に推移しておりますが、ゴルフ人口の減少傾向に加え、ゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売単価の下落傾向には回復の兆しが見えず、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、インターネット媒体は増加している一方で、紙媒体は減少傾向にあり、業界全体の変化が顕著になりつつあります。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、政府主導の下、医療費削減のために将来に向けた病床数減少の目標が発表され、医療機関においては一層の経営努力が必要になってくることが予想されております。これにより医療機関においても、医療機能の向上、優位性を訴求していく施策が進んでいくと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高997,505千円（前年同期比5.7%増）、営業利益130,027千円（前年同期比110.2%増）、経常利益129,860千円（前期比158.0%増）、当期純利益は94,288千円（前年同期比281.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、運営受託をしていたゴルフ場が平成26年11月にメガソーラー基地の建設に伴いゴルフ場閉場となり、契約解除となったことによる売上高54,837千円の減収要因がありました。しかしながら、ASPサービスの「1人予約ランド」の契約コース数及び会員数が順調に増加し、また、「月刊バリューゴルフ」の誌面リニューアル実施に伴う掲載コース数の情報量が増加したこと等による増収要因が、減収要因を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は693,122千円（前年同期比6.3%増）、営業利益288,299千円（前年同期比49.5%増）となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業におきましては、クライアントの営業方針により当社グループへの制作依頼件数が一時的に減少いたしました。また、紙媒体の制作本数が減少したことによりインターネット媒体のみでの制作依頼となったため、1本当りの制作単価が減少いたしました。

以上の結果、売上高は215,863千円（前年同期比15.1%減）、営業利益51,272千円（前年同期比32.8%減）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業におきましては、地域医療書籍を発行することによる医療機関の経営改善効果が評価されたことにより、発行件数が増加いたしました。また、それに伴い1件当たりの売上高も順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は88,518千円（前年同期比137.8%増）、営業利益13,370千円（前年同期は営業損失5,959千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31,043千円減少し275,909千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、63,173千円の資金増加(前連結会計年度は78,482千円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益129,860千円、減価償却費14,425千円等による資金の増加が、売上債権の増加46,062千円、法人税等の支払額32,960千円等による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,721千円の資金増加(前連結会計年度末は3,915千円の減少)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入9,550千円等による資金の増加が、保険積立金の積立による支出619千円等による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、102,939千円の資金減少(前連結会計年度は14,052千円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出66,939千円、社債の償還による支出36,000千円による資金の減少が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業 (千円)	693,122	106.3
広告メディア制作事業(千円)	215,863	84.9
メディカル事業 (千円)	88,518	237.8
合計(千円)	997,505	105.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)インテリジェンス	122,912	13.0	108,177	11.1

3【対処すべき課題】

事業領域の拡大

当社グループは、ゴルフ事業と広告メディア制作事業を主力事業としており、平成26年1月期より新たにメディカル事業を立ち上げております。メディカル事業は医療専門の書籍を発行しておりますが、そのメインターゲットはゴルフ事業のエンドユーザーと共通する50～60歳代のシニア層である点、また、広告メディア制作事業で培った原稿制作に関するノウハウを活かすことができる点など、相互にシナジーを生み出すことが期待されます。

当社グループでは、既存事業の周辺分野に事業領域を拡大し、さらなる事業の柱を構築し、また、メディカル事業のように既存事業と新規事業の間で相互にシナジーを生み出し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

知名度の向上

ゴルフ事業の主軸である「1人予約ランド」は、ゴルフの潜在ニーズを具現化した新たなサービスとしてゴルフファン並びにゴルフ場に認知され始めており、市場における優位性を確立していると考えております。しかしながら、今後とも「1人予約ランド」の登録会員並びにサービス提供ゴルフ場を拡大していくためには、サービス内容や機能を追加・拡充するとともに、「1人予約ランド」並びに当社グループの知名度向上が必要であると考えております。そのため、当社グループは積極的な広告宣伝活動に取り組んでまいります。

優秀な人材の確保及び育成

当社グループの事業拡大及び成長のためには、営業力・企画提案力・実行力に秀でた人材の採用及び育成が重要な課題であると考えております。当社グループにとって最も重要な経営資源は人材であると認識しており、福利厚生制度や教育制度の充実により、優秀な人材の採用及び育成ができるよう企業力を高めてまいります。

内部管理体制の強化

現在、当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。また、事業の急速な成長に合わせて内部管理機能の充実や高度化が求められており、コーポレート・ガバナンスや企業倫理意識の面での向上も必要であると考えております。そのため、当社グループは、経理財務・人事・広報・IR・法務といった分野において中核となり得る高い専門性や、豊富な経験を有している人材の採用に加え、経営の公正性・透明性を確保するための体制整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ事業について

ゴルフ市場の動向

当社グループのゴルフ事業（平成28年1月期における売上構成比69.5%）は、契約ゴルフ場との取引に大きく依存していることから、中長期的な成長性についてはゴルフ市場の動向、特にエンドユーザーであるゴルファーの人口及びプレー回数（ゴルフ場の延べ利用人員数）について分析することが有用と考えられます。

総務省のゴルフ場利用税調査によると、全国ゴルフ場の延べ利用人員数（70歳以上など非課税利用人員を含む）は平成4年度1億232万人のピークには及ばないものの、最近では東日本大震災による自粛や景気低迷の影響が一巡し、平成24年度8,674万人（前年度比2.9%増）、平成25年度8,674万人（前年度比0.0%増）と比較的底堅く推移しており、ゴルフが生涯スポーツあるいは国民的レジャーとして50～60歳代を中心に楽しまれている様子が伺われます。

ゴルフ業界では少子高齢化など人口構成の変化を見据えつつ、若年層や女性ゴルファーの開拓、ゴルフ場におけるサービス向上やプレー料金引き下げ、ゴルフの魅力や人気を高める情報発信などに取り組んでおります。しかしながら、ゴルファーの人口やゴルフ場の延べ利用人員数が期待どおりに増加する保証はなく、当社グループのゴルフ事業についても中長期的な成長性が制約される可能性があります。

天候、季節変動及び自然災害

ゴルフは屋外のスポーツ・レジャーであり、天候や季節変動による影響を受けます。台風、梅雨、猛暑、降雪などの時期には、ゴルフ場の利用人員数が減少する季節変動があります。また、プレー当日の悪天候によっては予約のキャンセルが発生する場合があります。さらに台風災害や大雪等が発生した場合には、ゴルフ場が一時的に閉鎖され、復旧や再開まで相当の期間を要することも予想されます。

したがって、こうした要因が発生した場合にはゴルフ場の利用人員数が左右される結果、「1人予約ランド」の集客実績に応じた従量課金が増減し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「1人予約ランド」の集客効果

ゴルフ事業の軸である「1人予約ランド」は平成22年4月にサービスを開始後、平成28年1月期に登録会員数238千名、年間延べ予約件数は前期比142.9%と伸長しており、ゴルフ場にとってビジター集客の有力なツールとなっております。しかしながら、何らかの理由によって「1人予約ランド」の登録会員数や年間延べ予約件数が大きく減少した場合、あるいは個々の契約ゴルフ場（平成28年1月末現在580コース）にとって月額利用料（固定及び集客実績に応じた従量課金）に見合った集客効果が得られなくなった場合には、ゴルフ場との契約が解除され、あるいは契約の更新がされず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「1人予約ランド」の従量課金導入

「1人予約ランド」の月額利用料についてはサービスを開始した当初は固定料金でしたが、登録会員数並びに延べ予約件数の拡大を背景として、平成26年1月期より集客実績に応じた従量課金の導入（既存の契約ゴルフ場を含む）を進めております。従量課金はゴルフ場にとって費用対効果がより明確化することから「1人予約ランド」の新規契約を促進する側面もあり、それが登録会員数並びに延べ予約件数の更なる拡大につながり、ひいてはASPサービスだけでなく広告・プロモーションサービスを含めたゴルフ事業全体の収益拡大に寄与するものと考えております。しかしながら、従量課金の導入によって新規契約が期待どおりに増加しなかった場合、もしくは、契約ゴルフ場1コース当たりの平均月額利用料が従前に比べて増加しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ゴルフ場への依存

ゴルフ事業を構成するASPサービス、広告・プロモーションサービス及びサポートサービスは、いずれもゴルフ場に大きく依存しております。全国ゴルフ場の延べ利用人員数は比較的底堅く推移しているものの、利用人員数の低迷や競争激化によるプレー料金の引き下げが響くなど経営状況の厳しいゴルフ場もあります。このため、当社グループでは契約ゴルフ場に対する与信及び債権管理について十分に留意しておりますが、予想以上に貸倒リスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

現在、ゴルフ事業においてインターネットメディア、システム提供を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては大手企業を含む複数の企業が事業展開している状況にあります。当社グループでは、「1人予約ランド」等の独自のサービスの開発に努めておりますが、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、高い資本力や知名度を有する企業が参入してくることで競合激化し、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットの技術革新

「1人予約ランド」を始めとしてゴルフ事業のASPサービスはインターネットを利用して提供しております。インターネットは技術革新の速度が速く、新たなサービスやビジネスが次々に創出されております。当社グループは、常に最新技術の把握に努め、新機能の開発及びサービス向上に展開できるよう体制整備を図っております。しかしながら、インターネットの技術革新に迅速に対応できなかった場合、あるいは対応するために多額のシステム開発費を調達できなかった場合には、当社グループが提供するサービスの陳腐化や競争力の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

当社グループはゴルフ事業のASPサービスを中心に、携帯電話、スマートフォン、パソコン、コンピュータなど情報通信ネットワークに依存した事業展開を行っております。安定的なサービス提供のため、サーバー設備等の拡張や運用体制の整備を行っておりますが、システムの不具合、想定を上回るアクセスの集中、人為的ミス、自然災害等によって通信ネットワークが切断あるいは制御不能に陥った場合には、復旧に多大な時間や費用を要するなど当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

当社グループは、ゴルフ事業を中心に登録会員等の個人情報を取得しております。このため、当社グループでは「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報保護規程、重要情報管理規程などを整備運用しております。具体的には、個人情報や機密事項を格納するファイルサーバーへの適切なアクセス権限の付与、入室制限など物理的な安全対策、業務委託先企業等に対する管理監督を徹底しております。しかしながら、これらの対策を講じたにも関わらず、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループの事業に関係する法律として、「個人情報の保護に関する法律」の他に、一般消費者を対象とするWEBサイト「1人予約ランド」、「バリューゴルフショップ」及び「月刊バリューゴルフ」などに「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」があります。当社グループはこれらの法的規制を遵守して事業に取り組んでおりますが、今後、不測の事態等により、万が一これらの法的規制に抵触しているとして当社グループが法的責任や損害賠償に問われた場合、当社グループの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告メディア制作事業について

当社グループの広告メディア制作事業（平成28年1月期における売上構成比21.6%）は、情報誌発行会社など少数特定のクライアントに依存しております。当社グループでは、広告メディアの制作にかかる専門的なノウハウや業務品質を高め、納期を遵守するなどクライアントとの信頼に基づいた長期継続的な取引関係を構築する方針であります。しかしながら、当社グループが主力とする求人及びブライダルに関連した広告の出稿減少、情報誌の廃刊、雑誌からWEBへの急速な移行、クライアントの外注比率引下げや事業再編等の事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) メディカル事業について

当社グループのメディカル事業（平成28年1月期における売上構成比8.9%）は、医療機関によるシニア層向け医療関連書籍の出版を行っており、発行部数の大半は医療機関が自ら買い取って関係者に配布・分売しております。医療機関にとって最先端医療を情報発信して地域医療に貢献したいというニーズが背景にあり、書籍出版としてはニッチかつ地域的にも限定的な市場となっております。このため、比較的风险の低い事業と認識しておりますが、当社グループの期待どおりに市場が拡大しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) シニア層向け複合サービスの創出について

当社グループは、大手の情報誌発行会社をクライアントとする「広告メディア制作事業」から創業しましたが、golfer向け情報誌「月刊バリューゴルフ」を発刊し、それを契機に「ゴルフ事業」として予約代行、顧客管理・集客支援ASP（「リピ増くん」「1人予約ランド」）、レッスン・イベント・トラベル（ゴルフ旅行）などの催行、さらにゴルフ場の運営受託・コンサルティングにまで事業領域を掘り下げてきました。次いで、ゴルフ事業のエンドユーザー（登録会員）にシニア層が多いことに着目し、シナジーが発揮できる新規事業として「メディカル事業」に進出いたしました。現在のところ医療関連書籍の発行にとどまっておりますが、将来的には「ゴルフ」（ゴルフ場）、「トラベル」（旅行代理店）、「メディカル」（医療機関）などをシニア層に向けて有機的に複合した新しいサービスを創出してまいります。しかしながら、そうした新しい複合サービスが当社グループの想定どおりにシニア層の需要を喚起するとは限らず、また、シナジーが発揮できる保証もありません。

（５）業歴及び組織体制について

浅い業歴

当社グループは、創業以来、「世の中の「したい」を具現化し、生活を豊かにする情報を発信し続けるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、経営資源に限られるなかにあっても常に新たなアイデアやサービスを発案し、事業展開して現在に至っております。しかしながら、業歴が浅いうえ、当社グループの事業やサービスが市場に定着し、収益基盤が確立したものはなっておりません。したがって、当社グループの過年度の経営成績及び財政状態については、当社グループの定性的な経営情報と併せて検討する必要があります。

特定人物への依存

当社代表取締役社長である水口通夫は、専門情報誌の制作・出版、ゴルフ場等向けインターネットビジネスに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。今後、当社グループは優秀な人材の採用・育成及び管理組織の充実を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいります。何らかの事情により同氏が当社グループの業務執行が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織と内部管理体制

当社グループは、事業規模に応じた比較的小規模な組織で運営されており、業務執行体制も規模に応じた人員になっております。そのため、優秀な人材が流出し、新たな人材の採用及び育成が図れない場合には、サービスの円滑な提供、魅力的な新サービスの企画、開発及び営業活動が阻害され、さらには内部管理体制やコーポレート・ガバナンス体制に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。今後、当社グループの成長や事業拡大に必要な人材を採用していく方針ですが、優秀な人材の確保が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）その他の関係会社について

本書提出日現在において、当社第２位の主要株主である株式会社ゼネラルアサヒ（議決権の被所有割合27.3%）はその他の関係会社と位置付けられております。当社グループは同社との間で印刷業務の委託取引がありますが、その取引条件は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、当社グループは同社から事業上や経営上の関与は一切受けておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りにあたり過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて20,960千円減少し505,439千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少31,037千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて115,260千円減少し288,198千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少34,588千円、社債の減少30,000千円、長期借入金の減少32,351千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94,300千円増加し217,240千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金94,288千円の増加によるものであります。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ54,187千円増加(前連結会計年度比5.7%増)し997,505千円となりました。なお、セグメント別の要因は以下のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業においては、運営受託をしていたゴルフ場が平成26年11月にメガソーラー基地の建設に伴いゴルフ場閉場となり、契約解除となったことによる売上高54,837千円の減収要因がありました。しかしながら、ASPサービスの「1人予約ランド」の契約コース数及び会員数が順調に増加し、また、「月刊バリューゴルフ」の誌面リニューアル実施に伴う掲載コース数の情報量が増加したこと等による増収要因が、減収要因を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は693,122千円(前年同期比6.3%増)となりました。

広告メディア制作事業

広告メディア制作事業においては、クライアントの営業方針により当社グループへの制作依頼件数が一時的に減少いたしました。また、紙媒体の制作本数が減少したことによりインターネット媒体のみでの制作依頼となったため、1本当りの制作単価が減少いたしました。

以上の結果、売上高は215,863千円(前年同期比15.1%減)となりました。

メディカル事業

メディカル事業においては、地域医療書籍を発行することによる医療機関の経営改善効果が評価されたことにより、発行件数が増加いたしました。また、それに伴い1件当たりの売上高も順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は88,518千円(前年同期比137.8%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ68,169千円増加(前連結会計年度比110.2%増)し130,027千円となりました。なお、セグメント別の要因は以下のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業の営業利益は、288,299千円（前年同期比49.5%増）となりました。

こちらは変動費の高い運営受託案件がゴルフ場閉場により終了したことに伴い利益率が改善したことと、登録会員数23万人を突破し順調に増加している「1人予約ランド」を始めとした変動費が低いASPサービスの売上増加によるものであります。

広告メディア制作事業

広告メディア制作事業の営業利益は、営業利益51,272千円（前年同期比32.8%減）となりました。

こちらはクライアントの営業方針変更による制作単価の減少と受託業務による業務委託費の増加によるものであります。

メディカル事業

メディカル事業の営業利益は、13,370千円（前年同期は営業損失5,959千円）となりました。

こちらは発行時に医療機関に書籍を買い取ってもらうことによる粗利益率が40～50%と売上高に占める販管費が低く抑えられるビジネスモデルに加え、出版実績の積み上げとメディアへの露出増加による売上増加によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度において、保険積立解約による雑収入3,786千円、賃貸収入960千円の計上等により営業外収益を5,080千円計上いたしました。一方で、支払利息2,743千円、賃貸費用960千円の発生等により営業外費用を5,247千円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ63,936千円増加（前連結会計年度比158.0%増）し129,860千円となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度において、法人税等（法人税等調整額を含む）を35,571千円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ69,575千円増加（前連結会計年度比281.5%増）し94,288千円となりました。

（4）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31,043千円減少し275,909千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、63,173千円の資金増加（前連結会計年度は78,482千円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益129,860千円、減価償却費14,425千円等による資金の増加が、売上債権の増加46,062千円、法人税等の支払額32,960千円等による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,721千円の資金増加（前連結会計年度末は3,915千円の減少）となりました。

これは、保険積立金の解約による収入9,550千円等による資金の増加が、保険積立金の積立による支出619千円等による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、102,939千円の資金減少（前連結会計年度は14,052千円の減少）となりました。

これは長期借入金の返済による支出66,939千円、社債の償還による支出36,000千円による資金の減少が主な要因であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しております。

(6)経営戦略の現状と見通し

世界経済の緩やかな回復が期待されるなか、わが国の経済は、各種経済政策が実行されるものと見込まれますが、米国の経済政策転換等による影響や、欧州諸国の財政問題、新興国経済の成長鈍化等が懸念材料であり、先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフのオリンピック正式種目採用や平成32年の東京オリンピック開催による波及効果が期待される一方で、趣味の多様化等による国内ゴルフ人口の緩やかな減少やゴルフプレー料金下落、ゴルフ用品販売における価格競争の長期化等が留意点として挙げられます。また、新たな需要の創出に向けて、ゴルフ関連サービス全般の競争環境はこれまで以上に厳しくなるものと推測されます。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォン、タブレット端末の浸透に加えこれらと連携した機器の増大、ウェアラブルデバイスなどの普及、スマートフォンを用いた新たな電子決済手段の浸透等が、Eコマース市場の拡大成長を大きく牽引するものと見込まれます。その反面、マーケティング技術は高度化され、顧客獲得競争はこれまで以上に激化することが予想されます。

このような環境下、当社は、ゴルファーをターゲットにしながらもゴルフ関連サービス以外のサービス力強化にも注力して参ります。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は470千円であり、主な設備投資はゴルフ事業の業務システム開発によるソフトウェアの取得350千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウエ ア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ゴルフ事業 広告メディア制作事業	事業所用設備 ソフトウェア	6,436	95 (15.79)	13,377	971	20,881	44(4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 連結会社以外のものから賃借している設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	ゴルフ事業 広告メディア制作事業	営業拠点 制作拠点 本社機能	621.46	22,557
関西支社 (大阪市淀川区)	ゴルフ事業	営業拠点	33.00	1,080
金沢オフィス (石川県金沢市)	広告メディア制作事業	制作拠点	49.50	925

(2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

なお、連結会社以外のものから賃借している設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
㈱スクラム	天神制作センター (福岡市中央区)	広告メディア制作事業	制作拠点	41.39	1,200

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な改修等
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,359,600	1,728,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	1,359,600	1,728,600	-	-

- (注) 1. 当社株式は平成28年3月2日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。これに伴い、発行済株式総数は公募増資により320,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により48,000株増加しております。
2. 決算日後、新株予約権の行使があり、発行済株式総数が1,000株増加しております。これにより、発行済株式総数は1,728,600株となっております。
3. 提出日現在発行数には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年4月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年3月31日)
新株予約権の数(個)	794(注)1	784(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,400 (注)1、2、5	78,400 (注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)5	500(注)5
新株予約権の行使期間	平成25年4月26日から 平成33年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250(注)5	発行価格 500 資本組入額 250(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の発行日後、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、その権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は社員並びに協力会社の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りでない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合及び吸収合併消滅会社となり解散した場合には、相続人及び吸収合併存続会社は、その権利を行使することができない。

5. 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年1月9日 (注)1	300	13,596	4,800	145,800	4,800	135,800
平成27年10月31日 (注)2	1,346,004	1,359,600	-	145,800	-	135,800

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 バリューゴルフ従業員持株会 300株
発行価格 32,000円
資本組入額 16,000円

- 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。
- 平成28年3月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が320,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ188,416千円増加しております。
- 平成28年4月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が48,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,262千円増加しております。
- 平成28年2月1日から平成28年3月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	5	-	-	15	20	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	5,115	-	-	8,481	13,596	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	37.62	-	-	62.37	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水口 通夫	東京都大田区	690,600	50.79
(株)ゼネラルアサヒ	福岡市東区松田3-777	371,000	27.29
(株)MMパートナー	東京都大田区北千束1-52-2	80,500	5.92
佐藤 久美子	東京都港区	32,200	2.37
バリューゴルフ従業員持株会	東京都港区芝4-3-5	30,000	2.21
(株)北斗社	東京都文京区大塚3-38-10	25,000	1.84
吉田 一彦	東京都千代田区	24,800	1.82
渡辺 和昭	千葉県船橋市	24,800	1.82
岡田 啓	東京都葛飾区	22,600	1.66
東谷 典尚	東京都品川区	12,100	0.89
計	-	1,313,600	96.61

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,359,600	13,596	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,359,600	-	-
総株主の議決権	-	13,596	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成23年4月25日第7回定時株主総会終結後に在任する取締役、監査役及び一部の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成23年4月25日の第7回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員24名及び社外協力者2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職による権利の喪失等により、本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、監査役1名、従業員7名、社外協力者3名、合計16名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は、未だ成長段階であることから、経営基盤強化を目的として、内部留保の充実を図るため、設立以来、配当を行っておりません。

今後は、将来の事業拡大に必要な内部留保とのバランスを考えながら、企業価値の向上に努め、株主への利益還元を検討する所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として活用していく所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成28年3月2日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		水口 通夫	昭和32年5月4日生	昭和56年4月 ㈱日本リクルートセンター (現 ㈱リクルートホールディングス)入社 平成14年2月 ㈱フィールド 取締役副社長 就任 平成15年1月 ㈱スリーベース設立 代表取 締役就任 平成16年2月 当社設立 代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	690,600
取締役	編集制作部担当	佐藤 久美子	昭和44年6月21日生	平成4年4月 ㈱リクルート(現 ㈱リクル ートホールディングス)入社 平成13年11月 ㈱フィールド入社 平成15年1月 ㈱スリーベース設立 取締役 就任 平成16年2月 当社設立 取締役就任(現 任)	(注)3	32,200
取締役	営業本部長	吉田 一彦	昭和35年10月14日生	昭和59年4月 ㈱リクルート(現 ㈱リクル ートホールディングス)入社 平成17年10月 当社入社 営業部長 平成18年8月 当社取締役就任 営業本部長 (現任)	(注)3	24,800
取締役	管理部部長	渡辺 和昭	昭和45年10月29日生	平成5年4月 東海興業㈱入社 平成8年4月 ㈱グランドベスト入社 平成10年10月 ㈱ガリバーインターナシ ョナル入社 平成17年1月 当社入社 管理部部長(現 任) 平成20年4月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 ㈱スクラム代表取締役就任	(注)3	24,800
取締役	ネットワーク サービス部担当	岡田 啓	昭和48年11月14日生	平成12年5月 ㈱工業市場研究所入社 平成17年11月 ㈱スリーベース入社 平成17年12月 当社転籍 新規事業開発室長 平成20年4月 当社ネットワークサービス部 長 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	22,600
取締役		田中 壽夫	昭和11年3月1日生	昭和37年4月 ㈱大学新聞広告社(現 ㈱リ クルートホールディングス) 入社 昭和38年4月 同社取締役就任 昭和51年10月 同社専務取締役就任 昭和61年4月 ㈱リクルートインターナシ ョナル 代表取締役社長就任 平成6年8月 ㈱教育開発(現 ㈱フュー チャート)設立 代表取締役 社長就任 平成23年2月 同社相談役就任(現任) 平成27年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		志治 正紀	昭和33年 1月28日生	昭和56年 1月 (株)日本リクルートセンター (現 (株)リクルートホールディ ングス)入社 昭和59年 1月 (株)リクルートフロムエー (現 (株)リクルートジョブ ズ)へ転籍 昭和60年 1月 (株)太陽鋳油入社 昭和63年 3月 (株)東京宇佐美(現 (株)東日本 宇佐美)入社 平成16年 3月 当社入社 営業部長 平成17年 8月 当社関西支社長 平成26年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,300
監査役		栗原 章	昭和47年 2月21日生	平成 7年 8月 立野経営会計事務所入所 平成 8年 3月 山田淳一郎税理士事務所 (現 税理士法人山田&パー トナーズ)入所 平成10年 6月 公認会計士登録 平成16年 7月 優成監査法人入所 平成16年12月 栗原公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成21年 2月 税理士登録 平成27年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		辻 広司	昭和40年12月 8日生	昭和63年 4月 (株)総合教育社入社 平成 2年12月 (株)東京リーガルマインド入社 平成 8年 8月 (株)建築資料研究社入社 平成16年10月 弁護士登録 東京コンサル法律事務所入所 平成22年 3月 アクロス法律事務所開設 代表就任(現任) 平成27年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						796,300

- (注) 1. 取締役田中壽夫は、社外取締役であります。
2. 監査役栗原章及び辻広司は、社外監査役であります。
3. 平成27年11月10日開催の臨時株主総会終結の時から、平成29年 1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年11月10日開催の臨時株主総会終結の時から、平成31年 1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有する当社の株式数
廣田 幹雄	昭和25年 5月 6日	昭和50年 4月 (株)住宅新報社入社 昭和55年10月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルートホールディングス)入社 昭和62年 4月 (株)リクルートコスモス(現(株)コスモスイニシア)転籍 平成 8年 7月 同社取締役就任 平成16年 6月 同社監査役就任 平成25年 7月 ネクスト・ステージ・ラボ開設 所長就任(現任) (重要な兼職の状況) ネクスト・ステージ・ラボ 所長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家のみならず社員や取引先等全てのステークホルダーから正しく理解され、ステークホルダーとの間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に企業価値の最大化を実現するものと考えております。この意識を念頭に置き、全てのステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとしております。

これらを実現するために、経営の健全性、効率性及び透明性を高め、経営の意思決定、業務執行・監督、内部統制等について適切な体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、日常的に業務を監視する役割として内部監査室を設置し、これら各機関の相互連携により、経営の健全性・効率性を確保しております。当社の各機関等の内容は以下のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は取締役6名(うち、社外取締役1名)で構成され、取締役会規程に基づき、定例取締役会を毎月1回、又は必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について、法令及び定款に違反していないかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

(ロ) 経営会議

当社では、取締役会に準ずる会議体として、経営会議を設置しております。経営会議は、取締役及び常勤監査役並びに代表取締役社長の指名する従業員によって構成されており、経営に関する事項及び事業運営に係る事項について協議及び審議するとともに、全社的な調整や対策ができる体制を整備しております。

(ハ) 監査役及び監査役会

監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)により構成され、毎月1回の監査役会を開催するとともに、必要に応じて臨時監査役会を開催し、会社の運営状況等について意見交換を行い、監査方針、監査計画、監査に関する重要事項の協議及び決議を行っております。

また、前述の取締役会への出席のほか、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っているほか、内部監査室及び会計監査人と定期的に会議を開催することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。

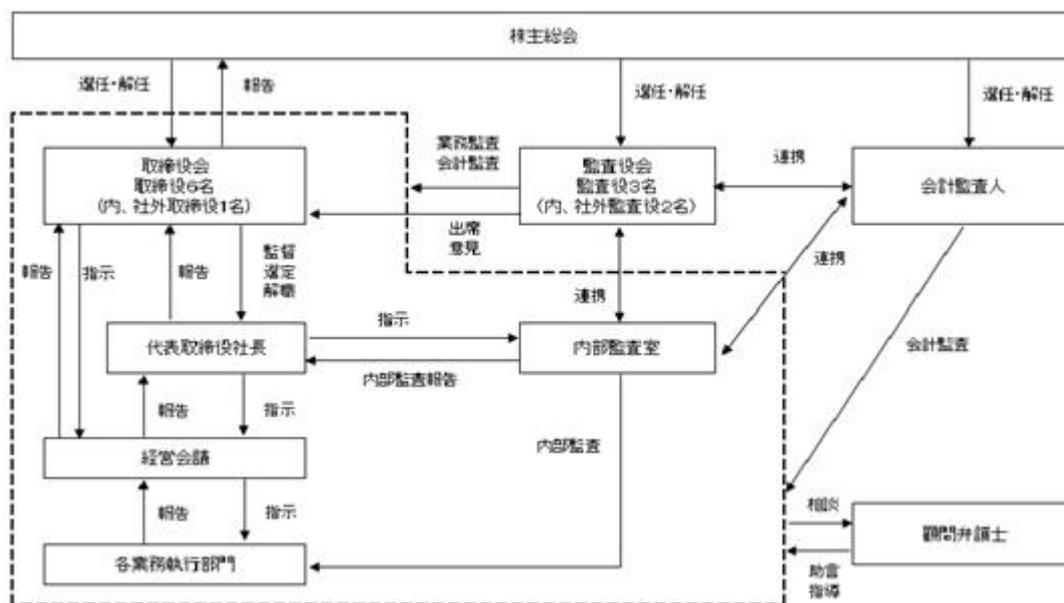
(ニ) 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

(ホ) 内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の部署として内部監査室を設置し、定期的に内部監査を実施するとともに、その結果を代表取締役社長に報告しております。代表取締役社長は内部監査結果を受け、被監査部門に内部監査結果及び改善事項を通知し、改善報告書を提出させることとしております。なお、内部監査担当は、内部監査の状況等について、随時、監査役及び会計監査人と連携しております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、透明性・健全性の向上、及び経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化のため、上記体制を採用しております。

また、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している監査役の内の2名を社外監査役としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、平成27年8月の取締役会にて、「内部統制基本方針」を定める決議を行い、当該基本方針に基づいた運営を行ってまいります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、社会規範を尊重し、企業理念に則った行動をとるため、「経営理念」「OUR VISION」「行動指針」を定め、周知徹底を図る。

ロ) コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長は、基本的な方針について宣言するとともに、管理部部长をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。監査役及び内部監査室長は連携し、コンプライアンス体制の状況を調査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

ハ) 法令違反の疑義ある行為等について、使用人が通報できる社外の弁護士を窓口とする内部通報制度を整備するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報については、「文書管理規程」に基づき適切かつ確実に処理し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本管理規程」を制定し、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行う。

ロ) 「内部監査規程」を制定し、内部監査室長は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。

ハ) 「緊急事態対応規程」を制定し、緊急事態の発生に際し、速やかにその状況を把握、確認し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止める体制をとる。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 経営の適正性、健全性を確保し、業務執行の効率化を図るため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能と、その意思決定に基づく業務執行機能を明確にする。

ロ) 中期経営計画及び単年度予算を立案し、全社的な数値目標を設定する。その達成に向けて、取締役会、経営会議にて、具体策の立案及び進捗管理を行う。

- 八) 取締役会の職務の執行については、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者の職務内容及び責任を定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ホ．当社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社において、当社の経営方針に従った適正な業務運営が行われるよう、子会社の役員に、当社役員又は当社使用人その他適切な人材を選任するとともに、子会社の業務を当社が管理する。
- へ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
イ) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者として適切な者を任命する。
ロ) 監査役補助者の独立性を担保するため、その任命・異動・評価・懲戒については、監査役会の意見を尊重し、決定する。
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ) 監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受ける。
ロ) 監査役は主要な稟議書その他社内の重要書類を閲覧する。
ハ) 監査役は、定期的に代表取締役社長との意見交換会を開催するほか、他の取締役及び使用人からその職務執行等に関する報告・説明を受けることができる。
- チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ) 取締役は、取締役及び使用人に対する監査役監査の重要性を認識し、監査役監査の環境を整備するよう努める。
ロ) 監査役が必要と認めるときは、代表取締役社長等と協議の上、特定の事項について、内部監査室に監査の協力を求めることができる。また、監査役は各部署に対しても、随時必要に応じ、監査への協力を求めることができる。
ハ) 監査役は、監査法人と、両社の監査業務の品質及び効率を高めるため、相互協議に基づき、情報・意見交換等の緊密な連携を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、継続的な成長を確保するためリスク管理を経営の重要課題と捉え、全社的なリスク管理体制の強化を図るために、「リスクマネジメント基本管理規程」を定めております。また、「リスクマネジメント基本管理規程」に基づき、管理部長を責任者としたリスク管理委員会を設置し、社内リスクの洗い出しとそれらのレベル分けを各部署で検討の上、同委員会にて報告と検討をし、その後、優先的対応案件から順次予防と再発防止策の策定及び実施を致します。リスク管理委員会の議事内容については、代表取締役社長に報告され、取締役会においても必要に応じ、リスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社の組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社及び当社子会社を網羅的・統括的に管理しております。また、内部監査部門は、当社及び当社子会社全体の内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役について

イ．社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。当社では社外取締役1名を東京証券取引所が定める有価証券上場規程及び同規程施行規則に規定する独立役員として指定しております。

田中壽夫氏は、複数の企業の役員、代表取締役社長などの経験を有し、豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し平成27年11月に選任しております。

社外取締役田中壽夫氏と当社の間において、人的、資本的關係及び取引關係その他の利害關係はありません。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社では、社外監査役2名を東京証券取引所が定める有価証券上場規程及び同規程施行規則に規定する独立役員として指定しております。

栗原章氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしたため選任しております。

辻広司氏は、弁護士として培われた高度な人格と専門的な法務及びコンプライアンスに対する知見を有しており、当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役栗原章氏及び辻広司氏と当社の間において、人的、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を担当する内部監査室（内部監査室長1名）が行っております。内部監査規程に基づき、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況及び情報セキュリティ活動の運用状況について定期的に監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。

監査役と内部監査担当者は、内部監査報告書等の共有の他、適宜会合を開催しコミュニケーションを図っております。また、会計監査人とは監査実施時に、監査役、内部監査担当者と個別に情報を共有しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,300	43,300	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,886	5,886	-	-	-	2
社外役員	2,750	2,750	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
36,940	4	部長職としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位及び担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属しております加藤雅之氏及び川口靖仁氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役とは定款第30条、社外監査役とは定款第41条の規定に基づき、会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社の取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,300	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,300	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の金額は、監査証明業務に係る人員数、監査日数等を勘案し、決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,959	305,922
売掛金	99,534	145,596
商品	2,681	72
貯蔵品	202	-
繰延税金資産	4,037	2,633
その他	13,879	5,419
貸倒引当金	402	633
流動資産合計	456,890	459,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,744	9,744
減価償却累計額	2,696	3,307
建物(純額)	7,048	6,436
土地	95	95
その他	5,266	5,386
減価償却累計額	3,438	4,312
その他(純額)	1,827	1,074
有形固定資産合計	8,971	7,606
無形固定資産		
ソフトウェア	25,725	13,377
無形固定資産合計	25,725	13,377
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104	5,118
繰延税金資産	4,397	419
その他	29,026	21,189
貸倒引当金	3,716	3,201
投資その他の資産合計	34,811	23,525
固定資産合計	69,508	44,510
繰延資産		
株式交付費	-	1,917
繰延資産合計	-	1,917
資産合計	526,399	505,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,007	41,000
1年内償還予定の社債	36,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	66,939	32,351
未払金	50,595	44,480
未払法人税等	21,751	18,283
返品調整引当金	-	4,663
その他	41,254	26,804
流動負債合計	250,547	197,584
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	69,348	36,997
資産除去債務	3,563	3,617
固定負債合計	152,911	90,614
負債合計	403,459	288,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,800	145,800
資本剰余金	138,291	138,291
利益剰余金	161,218	66,929
株主資本合計	122,873	217,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	78
その他の包括利益累計額合計	67	78
純資産合計	122,940	217,240
負債純資産合計	526,399	505,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月1日 至 平成28年 1月31日)
売上高	943,317	997,505
売上原価	1,351,517	1,330,347
売上総利益	591,800	667,157
販売費及び一般管理費	2,529,942	2,537,129
営業利益	61,858	130,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	89
消費税等調整額	847	-
賃貸収入	1,160	960
保険解約返戻金	-	3,786
受取保険金	354	-
その他	-	243
営業外収益合計	2,523	5,080
営業外費用		
支払利息	4,475	2,743
支払保証料	1,893	1,232
社債発行費	3,359	-
支払補償金	2,761	-
賃貸費用	945	960
その他	620	309
営業外費用合計	14,055	5,247
経常利益	50,326	129,860
特別利益		
投資有価証券売却益	2,012	-
特別利益合計	2,012	-
税金等調整前当期純利益	52,338	129,860
法人税、住民税及び事業税	29,192	30,191
法人税等調整額	1,566	5,379
法人税等合計	27,625	35,571
少数株主損益調整前当期純利益	24,712	94,288
当期純利益	24,712	94,288

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,712	94,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	11
その他の包括利益合計	1,368	11
包括利益	23,344	94,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,344	94,300
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141,000	133,491	185,931	88,560	1,435	1,435	89,996
当期変動額							
新株の発行	4,800	4,800		9,600			9,600
当期純利益			24,712	24,712			24,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,368	1,368	1,368
当期変動額合計	4,800	4,800	24,712	34,312	1,368	1,368	32,944
当期末残高	145,800	138,291	161,218	122,873	67	67	122,940

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	145,800	138,291	161,218	122,873	67	67	122,940
当期変動額							
当期純利益			94,288	94,288			94,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11	11	11
当期変動額合計	-	-	94,288	94,288	11	11	94,300
当期末残高	145,800	138,291	66,929	217,161	78	78	217,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,338	129,860
減価償却費	24,980	14,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,838	284
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	4,663
受取利息及び受取配当金	159	89
保険解約返戻金	-	3,786
支払利息	4,475	2,743
社債発行費	3,359	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,012	-
売上債権の増減額(は増加)	6,267	46,062
たな卸資産の増減額(は増加)	2,883	2,810
仕入債務の増減額(は減少)	1,739	6,993
未払金の増減額(は減少)	9,442	6,115
その他	24,323	6,418
小計	106,499	98,740
利息及び配当金の受取額	2,485	73
利息の支払額	4,475	2,680
法人税等の支払額	26,026	32,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,482	63,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	379	120
無形固定資産の取得による支出	5,098	350
定期預金の預入による支出	30,005	30,012
定期預金の払戻による収入	30,000	30,005
投資有価証券の売却による収入	2,701	-
投資有価証券の清算による収入	410	-
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	2,500	267
保険積立金の積立による支出	743	619
保険積立金の解約による収入	-	9,550
その他	800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,915	8,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,960	-
長期借入金の返済による支出	74,333	66,939
株式の発行による収入	9,600	-
社債の発行による収入	96,640	-
社債の償還による支出	35,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,052	102,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,514	31,043
現金及び現金同等物の期首残高	246,438	306,953
現金及び現金同等物の期末残高	306,953	275,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)スクラム、(株)パリュールメディカル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。なお、前連結会計年度は1月31日を決算日とする仮決算を行っているため、当連結会計年度における影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 18~25年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

定額法(3年)により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年1月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている「繰延税金資産の回収可能性に関する指針」について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
1,870千円	3,261千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
給料及び手当	169,330千円	179,790千円
貸倒引当金繰入額	2,838	137
退職給付費用	2,024	2,441
役員報酬	53,854	61,586

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	681千円	13千円
組替調整額	2,012	-
税効果調整前	1,331	13
税効果額	37	1
その他有価証券評価差額金	1,368	11
その他の包括利益合計	1,368	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,296	300	-	13,596
合計	13,296	300	-	13,596
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加300株は、第三者有償割当による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	13,596	1,346,004	-	1,359,600
合計	13,596	1,346,004	-	1,359,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 当社は平成27年10月31日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加1,346,004株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
現金及び預金勘定	336,959千円	305,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,005	30,012
現金及び現金同等物	306,953	275,909

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (平成28年 1月31日)
1年内	1,489	1,385
1年超	3,492	2,106
合計	4,982	3,492

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

一時的な余資については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に運転資金の調達を目的としたものであります。

営業債務は流動性リスクに、借入金、社債は流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権等については、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部、固定金利による調達することでリスクの低減を図っております。また、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,959	336,959	-
(2) 売掛金	99,534	99,534	-
(3) 投資有価証券	5,104	5,104	-
資産計	441,597	441,597	-
(1) 買掛金	34,007	34,007	-
(2) 未払金	50,595	50,595	-
(3) 未払法人税等	21,751	21,751	-
(4) 社債(1年内償還予定含む)	116,000	115,604	395
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)	136,287	137,354	1,067
負債計	358,640	359,312	671

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	305,922	305,922	-
(2) 売掛金	145,596	145,596	-
(3) 投資有価証券	5,118	5,118	-
資産計	456,636	456,636	-
(1) 買掛金	41,000	41,000	-
(2) 未払金	44,480	44,480	-
(3) 未払法人税等	18,283	18,283	-
(4) 社債(1年内償還予定含む)	80,000	79,911	88
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)	69,348	69,933	585
負債計	253,112	253,609	496

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価は、固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	336,959	-	-	-
売掛金	99,534	-	-	-
合計	436,493	-	-	-

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	305,922	-	-	-
売掛金	145,596	-	-	-
合計	451,518	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	36,000	30,000	20,000	20,000	10,000	-
長期借入金	66,939	32,351	15,506	13,356	4,559	3,576
合計	102,939	62,351	35,506	33,356	14,559	3,576

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	20,000	20,000	10,000	-	-
長期借入金	32,351	15,506	13,356	4,559	3,576	-
合計	62,351	35,506	33,356	14,559	3,576	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	5,104	5,000	104
	小計	5,104	5,000	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,104	5,000	104

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	5,118	5,000	118
	小計	5,118	5,000	118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,118	5,000	118

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,701	2,012	-
合計	2,701	2,012	-

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

3. 清算したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

清算額(千円)	清算益の合計額(千円)	清算損の合計額(千円)
410	-	584

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出年金への掛金支払額は、前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
2,024千円、当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)2,495千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上原価の株式報酬費用	-	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 24名 社外協力者 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 96,900株
付与日	平成23年5月11日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年4月26日 至 平成33年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年10月31日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	81,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,800
未行使残	79,400

(注) 平成27年10月31日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

		第3回新株予約権
権利行使価格	(円)	500
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(注) 平成27年10月31日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度における本源的価値の合計額 - 円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,257千円	1,243千円
貸倒引当金	143	209
未払費用	2,002	-
貸倒損失否認額	6,303	5,706
棚卸資産評価損	-	1,040
返品調整引当金	-	1,277
その他	751	1,181
小計	10,459	10,657
評価性引当額	6,421	8,023
繰延税金資産(流動)合計	4,037	2,633
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,324	1,935
税務上の繰越欠損金	11,466	4,696
ソフトウェア償却超過額	18,344	1,119
資産除去債務	1,270	1,166
小計	32,405	8,918
評価性引当額	27,103	7,798
繰延税金資産(固定)合計	5,301	1,119
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	867	660
その他有価証券評価差額金	37	39
繰延税金負債(固定)合計	904	699
繰延税金資産の純額	8,434	3,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.5%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	3.7
住民税均等割	2.6	1.1
評価性引当額の増減	4.0	13.2
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	27.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年2月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年2月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の税率変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.9%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.6%にそれぞれ変更されることとなります。

なお、これらの税率変更による翌連結会計年度への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から18年と見積もり、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
期首残高	3,511千円	3,563千円
時の経過による調整額	52	53
期末残高	3,563	3,617

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は「フリーペーパー」と「インターネット」を活用したゴルフ関連企業とゴルファー双方に対するサービスの提供を主たる事業とし、求人・ウェディング関連のメディア制作、書籍発行を通じた医療機関の情報発信といった事業を営んでおり、それぞれ包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「広告メディア制作事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」の事業内容は、ゴルフ場の予約システムをASPで提供している「ASPサービス」、ゴルファー向けECサイト、レッスンサービス、ゴルファー向けのフリーペーパーの発行及びWEBサイトの運営といった「広告・プロモーションサービス」、ゴルフ場運営受託や集客コンサルティングといった「サポートサービス」であります。

「広告メディア制作事業」では、プライダル及び求人情報を提供するWEBサイト・情報誌の原稿制作業務を受託しております。

「メディカル事業」では、各医療機関の最新の取り組みの紹介を書籍出版という形式で運営し、ユーザーに情報提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	651,916	254,183	37,217	943,317	-	943,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	651,916	254,183	37,217	943,317	-	943,317
セグメント利益	192,779	76,348	5,959	263,167	201,309	61,858
その他の項目						
減価償却費	20,394	691	-	21,085	3,895	24,980

(注)1. セグメント利益の調整額 201,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額3,895千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	693,122	215,863	88,518	997,505	-	997,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	693,122	215,863	88,518	997,505	-	997,505
セグメント利益	288,299	51,272	13,370	352,942	222,914	130,027
その他の項目						
減価償却費	12,665	353	-	13,018	1,407	14,425

- (注) 1. セグメント利益の調整額 222,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額1,407千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)インテリジェンス	122,912	広告メディア制作事業

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)インテリジェンス	108,177	広告メディア制作事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱ゼネラルアサヒ	福岡市東区	490,000	印刷業	（被所有） 直接 27.3		広告掲載、コンサルティング受託	5,566	売掛金	900
						印刷委託費	印刷業務の委託	18,924	買掛金	4,676

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱ゼネラルアサヒ	福岡市東区	490,000	印刷業	（被所有） 直接 27.3	印刷委託費	印刷業務の委託	20,630	買掛金	5,260

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	水口通夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 50.8 間接 5.9	被債務保証	賃貸借取引に係る被債務保証	23,637	-	-
							銀行借入に対する被債務保証	136,287	-	-

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	水口通夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 50.8 間接 5.9	被債務保証	賃貸借取引に係る被債務保証	23,637	-	-
							銀行借入に対する被債務保証	69,348	-	-

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の本社事務所の賃貸借契約に基づく賃借料の支払について、当社の役員である水口通夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 銀行借入について、当社の役員である水口通夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (3) ㈱ゼネラルアサヒへの印刷業務の委託における取引条件は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、支払条件については、一般の支払条件に準じております。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
1株当たり純資産額	90.42円	159.78円
1株当たり当期純利益金額	18.56円	69.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
当期純利益金額(千円)	24,712	94,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	24,712	94,288
期中平均株式数(株)	1,331,490	1,359,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数812個)	新株予約権1種類(新株予約権の数794個)

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成28年3月2日東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は334,216千円、発行済株式総数は1,679,600株となっております。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数：普通株式 320,000株

発行価格：1株につき 1,280円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき 1,177.6円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額：1株につき 1,037円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月10日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 588.8円

発行価額の総額： 331,840千円

資本組入額の総額： 188,416千円

払込金額の総額： 376,832千円

払込期日：平成28年3月1日

資金の用途：人材の採用費・人件費及び広告宣伝費に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成28年3月2日東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社が当社株主である水口通夫より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成28年4月4日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は362,478千円、発行済株式総数は1,727,600株となっております。

発行する株式の種類及び数：普通株式 48,000株

発行価格：1株につき 1,280円

引受価額：1株につき 1,177.6円

払込金額：1株につき 1,037円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月10日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 588.8円

発行価額の総額： 49,776千円

資本組入額の総額： 28,262千円

払込金額の総額： 56,524千円

払込期日：平成28年4月4日

資金の用途：人材の採用費・人件費及び広告宣伝費に充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)バリューゴルフ	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	25.3.25	26,000 (16,000)	10,000 (10,000)	0.6	なし	28.3.24
(株)バリューゴルフ	第2回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	26.6.25	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.6	なし	31.6.25
合計	-	-	116,000 (36,000)	80,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	20,000	20,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	66,939	32,351	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,348	36,997	2.1	平成28年～ 平成33年
合計	136,287	69,348	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,506	13,356	4,559	3,576

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	716,870	997,505
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	68,914	129,860
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	39,853	94,288
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	29.31	69.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	19.78	40.04

(注) 1. 当社は、平成28年3月2日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,572	282,889
売掛金	184,394	1122,662
商品	401	72
貯蔵品	59	-
前払費用	3,492	4,150
繰延税金資産	4,037	2,633
その他	113,310	13,501
貸倒引当金	402	633
流動資産合計	429,866	415,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,048	6,436
工具、器具及び備品	1,478	971
土地	95	95
有形固定資産合計	8,622	7,503
無形固定資産		
ソフトウェア	25,725	13,377
無形固定資産合計	25,725	13,377
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104	5,118
関係会社株式	39,000	39,000
敷金及び保証金	10,373	10,668
繰延税金資産	4,397	419
その他	17,130	9,711
貸倒引当金	3,716	3,201
投資その他の資産合計	72,288	61,715
固定資産合計	106,636	82,597
繰延資産		
株式交付費	-	1,917
繰延資産合計	-	1,917
資産合計	536,502	499,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,829	33,961
1年内償還予定の社債	36,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	66,939	32,351
未払金	40,654	38,049
その他	54,968	38,304
流動負債合計	227,391	172,666
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	69,348	36,997
資産除去債務	3,563	3,617
固定負債合計	152,911	90,614
負債合計	380,303	263,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,800	145,800
資本剰余金		
資本準備金	135,800	135,800
その他資本剰余金	2,491	2,491
資本剰余金合計	138,291	138,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,959	47,658
利益剰余金合計	127,959	47,658
株主資本合計	156,132	236,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	78
評価・換算差額等合計	67	78
純資産合計	156,199	236,511
負債純資産合計	536,502	499,792

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	1 797,479	1 812,767
売上原価	253,064	207,755
売上総利益	544,415	605,012
販売費及び一般管理費	2 480,284	2 490,877
営業利益	64,131	114,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	287	384
賃貸収入	1 10,546	1 10,344
保険解約返戻金	-	3,786
受取保険金	354	-
その他	-	242
営業外収益合計	11,189	14,757
営業外費用		
支払利息	4,475	2,743
支払保証料	1,893	1,232
社債発行費	3,359	-
支払補償金	2,761	-
賃貸費用	10,342	10,344
その他	620	309
営業外費用合計	23,452	14,630
経常利益	51,868	114,262
特別利益		
投資有価証券売却益	2,012	-
特別利益合計	2,012	-
税引前当期純利益	53,880	114,262
法人税、住民税及び事業税	28,580	28,582
法人税等調整額	1,566	5,379
法人税等合計	27,013	33,962
当期純利益	26,867	80,300

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	50,248	19.9	21,336	10.3
経費	202,815	80.1	186,418	89.7
当期売上原価	253,064	100.0	207,755	100.0

経費の内容は、主に業務委託費であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	141,000	131,000	2,491	133,491	154,826	154,826	119,664
当期変動額							
新株の発行	4,800	4,800		4,800			9,600
当期純利益					26,867	26,867	26,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	4,800	4,800	-	4,800	26,867	26,867	36,467
当期末残高	145,800	135,800	2,491	138,291	127,959	127,959	156,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,435	1,435	121,100
当期変動額			
新株の発行			9,600
当期純利益			26,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,368	1,368	1,368
当期変動額合計	1,368	1,368	35,098
当期末残高	67	67	156,199

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	145,800	135,800	2,491	138,291	127,959	127,959	156,132
当期変動額							
当期純利益					80,300	80,300	80,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	80,300	80,300	80,300
当期末残高	145,800	135,800	2,491	138,291	47,658	47,658	236,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67	67	156,199
当期変動額			
当期純利益			80,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	80,312
当期末残高	78	78	236,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～25年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 株式交付費

定額法(3年)により償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	8,842千円	4,936千円

2 保証債務

以下の関係会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
(株)バリューメディカル	1,150千円	(株)バリューメディカル 1,491千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,293千円	14,136千円
営業取引以外の取引による取引高	9,397	9,681

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
役員報酬	41,134千円	51,936千円
給料及び手当	169,330	176,784
減価償却費	24,723	14,179
貸倒引当金繰入額	2,838	284
退職給付費用	2,024	2,441

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は39,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は39,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,257千円	1,243千円
貸倒引当金	143	209
未払費用	2,002	-
貸倒損失否認額	6,303	5,706
その他	751	1,181
小計	10,459	8,340
評価性引当額	6,421	5,706
繰延税金資産(流動)合計	4,037	2,633
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,324	1,935
ソフトウェア償却超過額	18,344	1,119
資産除去債務	1,270	1,166
小計	20,938	4,222
評価性引当額	15,637	3,102
繰延税金資産(固定)合計	5,301	1,119
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	867	660
その他有価証券評価差額金	37	39
繰延税金負債(固定)合計	904	699
繰延税金資産の純額	8,434	3,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.5%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	4.1
住民税均等割	1.9	0.9
評価性引当額の増減	3.2	11.6
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年2月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年2月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の税率変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%から30.9%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%から30.6%にそれぞれ変更されることとなります。

なお、これらの税率変更による翌事業年度への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成28年3月2日東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は334,216千円、発行済株式総数は1,679,600株となっております。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数：普通株式 320,000株

発行価格：1株につき 1,280円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき 1,177.6円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額：1株につき 1,037円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月10日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 588.8円

発行価額の総額： 331,840千円

資本組入額の総額： 188,416千円

払込金額の総額： 376,832千円

払込期日：平成28年3月1日

資金の用途：人材の採用費・人件費及び広告宣伝費に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成28年3月2日東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社が当社株主である水口通夫より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成28年4月4日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は362,478千円、発行済株式総数は1,727,600株となっております。

発行する株式の種類及び数：普通株式 48,000株

発行価格：1株につき 1,280円

引受価額：1株につき 1,177.6円

払込金額：1株につき 1,037円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月10日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 588.8円

発行価額の総額： 49,776千円

資本組入額の総額： 28,262千円

払込金額の総額： 56,524千円

払込期日：平成28年4月4日

資金の用途：人材の採用費・人件費及び広告宣伝費に充当する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物	7,048	-	-	611	6,436	3,307
	工具、器具及び備品	1,478	120	-	626	971	3,636
	土地	95	-	-	-	95	-
	計	8,622	120	-	1,238	7,503	6,944
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	25,725	350	-	12,698	13,377	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 反響報告書作成ソフトの購入 350千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	4,119	2,557	2,841	3,835

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	1月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (注)1
買取手数料	無料 (注)1、2
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://corp.valuegolf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128号第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
- 2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所マザーズに上場された平成28年3月2日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。
- 3 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成28年1月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年2月12日及び平成28年2月23日関東財務局長に提出。

平成28年1月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月27日

株式会社バリューゴルフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューゴルフの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューゴルフ及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において公募による新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込みが完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月4日に払込みが完了している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月27日

株式会社バリューゴルフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューゴルフの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューゴルフの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において公募による新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込みが完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月4日に払込みが完了している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。